

機械分野における戦略の方向性について

1. 機械分野における本県の特徴について

(1) 製造品出荷額の割合

- 機械産業で約 7 割（69.8%）、出荷額は 1 兆 6,962 億円
（繊維産業は 7.5%、1,832 億円、食品産業は 5.8%、1,401 億円）

(2) モノづくり企業の集積

- 産業大分類別特化係数で製造業は 1.33 で、全国平均（1.00）よりも集積。
なかでも、生産用機械器具製造業が 1.23 と集積率が高い
- ニッチトップ企業が多い（H17:40 社 → H25:64 社）

(3) 高等教育機関の集積

- 人口あたりの高等教育機関が多い。

(4) 整備が進む産業インフラ

- 北陸新幹線の金沢開業、能登有料道路などの県内有料道路 3 路線の無料化、
金沢港の大水深岸壁の延伸など港湾機能の向上

2. 機械産業分野を取り巻く環境変化について

(1) 本格的な人口減少の進行による国内市場縮小のおそれ

- 今後 10 年間で国内人口は現在の石川県人口の 5.6 倍減少
- 国内市場縮小への高い懸念

(2) グローバル化の進展

- アジア等新興国の GDP が拡大
- 加工組立型中小企業の輸出企業数の増加
- 大手製造業の海外投資・生産比率が増加
- 価格競争による単価の低下

(3) 新産業分野の市場拡大

- 環境・エネルギーやライフなど、国内の潜在需要を掘り起こす産業分野の
市場規模が拡大傾向。

(4) 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少

- 生産年齢人口が 6 割をきり、高齢者人口が 3 割を超える（平成 32 年）。
- 人材不足・後継者不足

(5) 生産設備の老朽化

- 10 年以上経過した設備が 6 割（経済産業省調査）。生産効率に影響。

3. 今後十年間を見据えた機械産業分野の戦略の方向性について

課題① 国内市場縮小、グローバル化の進展

→ 3-1. 海外成長市場の取り込み

- (1) 海外展開を拡大する。
- (2) 金沢港などの交通インフラの利活用を進める。

課題② 国内市場縮小、新産業分野の市場拡大

→ 3-2. 他社が真似できないような新製品の開発

- (1) 新製品を開発する。
- (2) 炭素繊維や医療など新分野を開拓する。
- (3) 顧客やマーケットニーズを開拓する。
- (4) 産学官連携を強化する。

課題③ モノづくり企業の集積、新産業分野の市場拡大

→ 3-3. ニッチトップ企業を更に伸ばす、増やす。

課題④ 少子高齢化による生産年齢人口減少

→ 3-4. 人材の総合的育成・確保

- (1) 高度専門人材やグローバル人材を確保・育成する。
- (2) 若手人材を確保・育成する。

課題⑤ モノづくり企業の集積、産業インフラの整備

→ 3-5. 戦略的企業誘致の推進

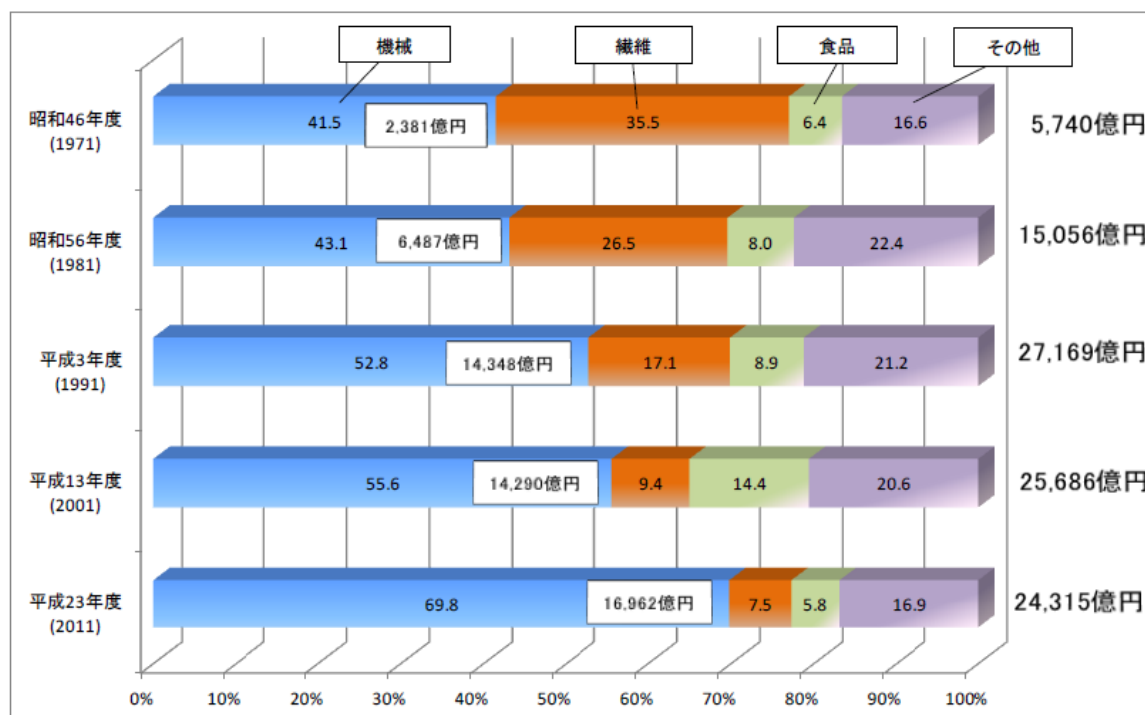
課題⑥ 少子高齢化による生産年齢人口減少、生産設備の老朽化

→ 3-6. 事業基盤の強化

- (1) 地域で円滑に事業承継する。
- (2) コスト削減、品質向上等の現場力を強化する。
- (3) 県内企業の設備投資促進

<参考資料>

①本県製造品出荷額に占める機械産業の割合と出荷額の推移



出展：2001年以前は石川県工業統計各年(全事業所)、2011年は「経済センサス-活動調査(従業員4人以上)」を用いている。経済センサス-活動調査は、(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、石川県工業統計と単純に比較することは適切ではない。

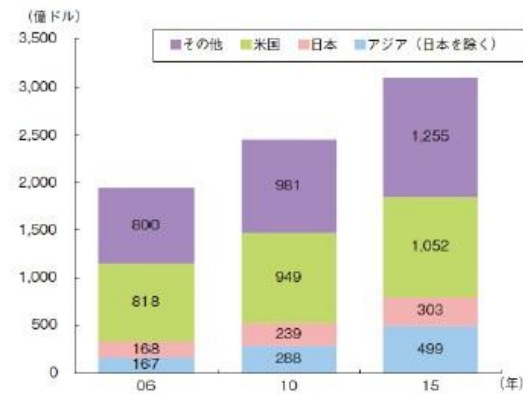
②本県の産業別の特化係数（事業所基準）

産業大分類別特化係数		製造業産業中分類別特化係数			
漁業	1.78	食料品製造業	0.86	金属製品製造業	0.73
鉱業、採石業、砂利採取業	1.22	繊維工業	2.29	はん用機械器具製造業	0.82
建設業	1.14	家具・装備品製造業	1.13	生産用機械器具製造業	1.23
製造業	1.33	印刷・同関連業	0.71	業務用機械器具製造業	0.26
教育、学習支援業	1.06	化学工業	0.41	電子部品・デバイス等製造業	0.52
複合サービス業	1.06	プラスチック製品製造業	0.58	情報通信機械器具製造業	0.48
サービス業(卸売、小売、運輸、宿泊、飲食、娯楽、福祉以外)	1.17	窯業・土石製品製造業	1.33	輸送用機械器具製造業	0.38
		鉄鋼業	0.87	その他の製造業	1.80

注釈) 特化係数は、県の産業別構成比を全国の産業別構成比で除して算出する。1.00を超えると全国平均よりも特化していることを示す。

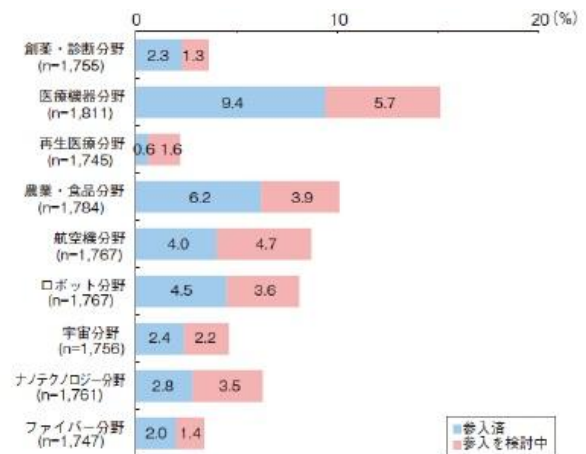
資料) 総務省統計局「経済センサス」(平成21年度)より三菱UFJリサーチ & コンサルティング作成

③医療機器市場の将来見通し



出所：「産業構造審議会新産業構造部会（第2回）」配付資料（11年11月）
 原出所：espicom
 出展：ものづくり白書2012より

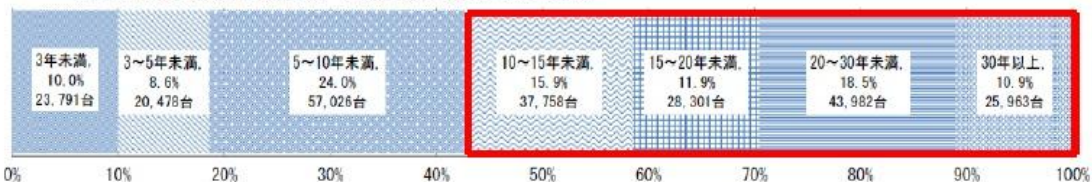
④新産業分野への参入状況（一例）



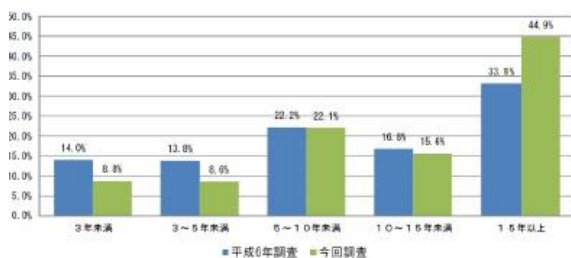
資料：経済産業省調べ（12年2月）
 出展：ものづくり白書2012より

⑤生産設備保有期間等に関するアンケート調査結果概要（H24.5 経済産業省）

【回答総台数の経過年数（総台数：237,299台）】



●「平成6年第8回特定機械設備統計調査」の結果と比較



過去10年間設備投資を進めなかったことによる影響 （回答数：196件）

半数以上の54.3%（110件）が何らかの影響があるとの回答結果。うち、影響内容としては、『老朽化による故障頻度が高く、生産に支障が出ている』が58.1%（64件）と最も多く、次いで『加工能力が低く、加工に複数台必要』が15.5%（17件）、『設備の老朽化による消費電力増』が10.0%（11件）となっている。